



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 和己  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 杉山 徹  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

TEL 045-786-7513  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	507,985	15.3	30,020	33.5	34,907	46.2	20,333	21.5
24年3月期	440,752	△3.4	22,493	△31.3	23,884	△28.5	16,741	△13.8

(注) 包括利益 25年3月期 35,127百万円 (135.2%) 24年3月期 14,937百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	83.70	—	11.8	8.5	5.9
24年3月期	71.47	—	11.2	6.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 336百万円 24年3月期 865百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	425,050	199,783	44.7	782.23
24年3月期	393,695	166,739	39.3	655.86

(参考) 自己資本 25年3月期 190,000百万円 24年3月期 154,911百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	29,222	△29,129	△10,311	57,009
24年3月期	26,063	△27,130	9,347	58,773

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	3,528	21.0	2.4
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,886	19.1	2.2
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	9.7	15,700	0.4	16,600	2.3	11,700	18.5	48.17
通期	570,000	12.2	38,000	26.6	40,000	14.6	27,000	32.8	111.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 2社 (社名) 株式会社トーブラ、日発投資有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表」(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表」(7)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	244,066,144 株	24年3月期	244,066,144 株
25年3月期	1,169,160 株	24年3月期	7,871,122 株
25年3月期	242,936,181 株	24年3月期	234,236,883 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	241,488	△2.7	10,659	56.3	21,443	86.5	14,140	63.5
24年3月期	248,068	0.5	6,822	△37.7	11,498	△3.9	8,648	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.21	—
24年3月期	36.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	279,157	120,014	120,014	43.0	494.10			
24年3月期	279,248	100,638	100,638	36.0	426.08			

(参考) 自己資本 25年3月期 120,014百万円 24年3月期 100,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済につきましては、欧州は債務危機問題により景気低迷が続いておりましたが、米国では住宅市場の順調な回復や雇用状況の改善を受けて、緩やかながらも堅実な回復が見えるようになりました。中国ならびにアジア経済は欧州向け輸出の減少により低迷しておりましたが、アジア域内の堅調な需要により景気は回復してきました。

一方、日本経済は、欧州の債務危機問題、中国経済の減速、長期化傾向にあった円高の影響で輸出が伸びず、景気の回復は足踏み状態になっておりましたが、年度の後半からの海外経済の回復や円安の進行を受けて緩やかな回復基調になってきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、震災からの復興需要とエコカー補助金の効果などにより、国内販売は5,210千台で前期比9.6%の増加となりました。完成車輸出は4,661千台で前期比0.8%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,554千台で前期比3.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましては、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの減産により受注が減少いたしました。

以上のような経営環境から、売上高は507,985百万円（前期比15.3%増）となりました。また収益面では、売上増により、営業利益は30,020百万円（前期比33.5%増）、経常利益は34,907百万円（前期比46.2%増）、当期純利益は20,333百万円（前期比21.5%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」「シート事業」「精密部品事業」「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### [懸架ばね事業]

当連結会計年度における懸架ばね事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が103,213百万円（前期比14.3%増）、営業利益が10,245百万円（前期比50.4%増）となりました。

#### [シート事業]

当連結会計年度におけるシート事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が208,773百万円（前期比18.8%増）、営業利益が13,543百万円（前期比66.5%増）となりました。

#### [精密部品事業]

当連結会計年度における精密部品事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が123,373百万円（前期比23.4%増）、営業利益はHDDの減産により、2,919百万円（前期比16.8%減）となりました。

#### [産業機器ほか事業]

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、国内景気の停滞により、売上高が72,625百万円（前期

比2.8%減)、営業利益が3,312百万円(前期比17.9%減)となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧州は債務危機問題により先行きが不透明な状況が続く可能性があります。回復に転じた米国、緩やかながらも持ち直してきた中国、好調なアジア新興国が成長を牽引するものと予想されます。日本経済は、復興需要の継続や円安による輸出の回復・株高に支えられて景気の拡大が継続すると見込まれます。

自動車関連は、日本での国内生産は減少するものの、米国・中国・アジア新興国で需要の拡大が期待されます。また、情報通信関連では、減少傾向にあるHDD生産は昨年並みに推移すると予想されま

す。  
このような経営環境のもと、平成26年3月期の業績予想につきましては、売上高は570,000百万円(前期比12.2%増)、営業利益は38,000百万円(前期比26.6%増)、経常利益は40,000百万円(前期比14.6%増)、当期純利益は27,000百万円(前期比32.8%増)となる見込みであります。

(主要為替レートは、95円/米ドル、3.1円/タイバツとしております。)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、営業債権の増加や連結子会社の増加による有形固定資産の増加等の影響により、前期末に比べ31,354百万円増加し、425,050百万円となりました。

負債については、営業債務の減少等の影響により、前期末に比べ1,689百万円減少し、225,266百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の増加や為替の影響により前期末に比べ33,043百万円増加し、199,783百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,063	29,222	3,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,130	△29,129	△1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,347	△10,311	△19,659
換算差額	△1,861	4,153	6,015
現金及び現金同等物の増減額	6,418	△6,064	△12,482
現金及び現金同等物期首残高	52,934	58,773	5,839
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,300	4,300
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579	-	579
現金及び現金同等物期末残高	58,773	57,009	△1,764
有利子負債期末残高	71,003	71,958	955

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は57,009百万円で前期比3.0%の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29,222百万円で前期と比べ3,159百万円の増加となりました。これは主に東日本大震災等の影響からの回復による税金等調整前当期純利益の増加、および運転資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、29,129百万円と前期と比べ1,998百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出および貸付による支出の増加によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、10,311百万円の支出超過となり、前期と比べ19,659百万円の支出増加となりました。これは主にコマーシャル・ペーパー償還による支出の増加および長期借入れ・短期借入れによる資金調達の見直しによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.7	37.6	40.1	39.3	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	56.9	54.2	53.4	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	1.5	1.1	2.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	32.8	55.5	29.9	36.7

※ 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供し健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期(2011年度)よりスタートし、平成26年3月期(2013年度)を最終年度とする3カ年中期経営計画「13中計」では、なくてはならないキーパーツをグローバルに展開し、お客様からNo.1と評価されるニッパツグループを目指すための基盤づくりを行う3カ年としております。

#### 【平成26年3月期（2013年度目標経営指標）】

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 目標
売上高	5,079億円	5,600億円
営業利益額	300億円	520億円
経常利益額	349億円	520億円

前述してありますとおり、平成26年3月期の連結業績予想は、売上高：5,700億円、営業利益：380億円、経常利益：400億円の見通しとなっております。

### (3) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成するための当面の課題として、グローバル事業の拡大、国内事業の拡大、ニッパツグループ経営力の強化、CSR活動の継続的な展開に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,217	57,137
受取手形及び売掛金	101,631	109,535
商品及び製品	12,785	13,463
仕掛品	6,944	8,492
原材料及び貯蔵品	10,111	10,075
部分品	3,230	3,204
繰延税金資産	3,992	4,296
その他	15,171	15,773
貸倒引当金	△177	△63
流動資産合計	212,907	221,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,477	118,768
減価償却累計額	△68,036	△75,878
建物及び構築物 (純額)	40,440	42,890
機械装置及び運搬具	164,449	193,476
減価償却累計額	△130,880	△155,254
機械装置及び運搬具 (純額)	33,569	38,222
土地	28,871	31,713
リース資産	5,191	3,942
減価償却累計額	△2,349	△2,024
リース資産 (純額)	2,842	1,917
建設仮勘定	6,183	7,469
その他	47,771	51,982
減価償却累計額	△42,499	△45,354
その他 (純額)	5,271	6,627
有形固定資産合計	117,178	128,841
無形固定資産	2,797	3,689
投資その他の資産		
投資有価証券	48,261	53,470
長期貸付金	1,047	3,988
繰延税金資産	3,206	3,316
その他	8,464	9,984
貸倒引当金	△168	△154
投資その他の資産合計	60,812	70,604
固定資産合計	180,788	203,135
資産合計	393,695	425,050



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,904	69,601
電子記録債務	29,953	25,417
短期借入金	22,581	20,242
未払法人税等	3,422	6,381
繰延税金負債	768	834
役員賞与引当金	229	260
設備関係支払手形	2,089	2,584
その他	26,806	34,705
流動負債合計	163,754	160,028
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,421	21,715
リース債務	2,404	1,767
繰延税金負債	6,845	8,277
退職給付引当金	9,425	11,267
役員退職慰労引当金	607	588
執行役員退職慰労引当金	688	663
その他	807	958
固定負債合計	63,201	65,238
負債合計	226,956	225,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,900	19,308
利益剰余金	127,904	144,436
自己株式	△5,345	△794
株主資本合計	157,469	179,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,413	16,533
為替換算調整勘定	△15,971	△6,492
その他の包括利益累計額合計	△2,557	10,040
少数株主持分	11,827	9,782
純資産合計	166,739	199,783
負債純資産合計	393,695	425,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	440,752	507,985
売上原価	384,643	441,316
売上総利益	56,109	66,668
販売費及び一般管理費		
販売費	10,884	12,277
一般管理費	22,732	24,370
販売費及び一般管理費合計	33,616	36,648
営業利益	22,493	30,020
営業外収益		
受取利息	640	614
受取配当金	959	809
持分法による投資利益	865	336
不動産賃貸料	833	705
為替差益	—	3,421
その他	996	1,243
営業外収益合計	4,294	7,130
営業外費用		
支払利息	887	777
固定資産除却損	317	272
為替差損	447	—
その他	1,251	1,193
営業外費用合計	2,903	2,243
経常利益	23,884	34,907
特別利益		
固定資産売却益	99	199
投資有価証券売却益	523	—
負ののれん発生益	—	670
貸倒引当金戻入額	205	—
その他	32	7
特別利益合計	861	877
特別損失		
減損損失	350	2,309
投資有価証券評価損	22	423
段階取得に係る差損	—	279
関係会社出資金評価損	208	—
訴訟関連損失	291	—
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	62	70
特別損失合計	945	3,083
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,328	10,769
法人税等調整額	△731	211
法人税等合計	5,597	10,981
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
少数株主利益	1,460	1,385
当期純利益	16,741	20,333

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	3,139
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△3,939	10,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△533	200
その他の包括利益合計	△3,264	13,407
包括利益	14,937	35,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,800	32,932
少数株主に係る包括利益	1,137	2,194

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,523	17,900
当期変動額		
自己株式の処分	377	0
株式交換による変動額	—	1,407
当期変動額合計	377	1,407
当期末残高	17,900	19,308
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	114,642	127,904
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,512	△3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
当期変動額合計	13,228	16,531
当期末残高	127,904	144,436
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,755	△5,345
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1,416	0
株式交換による変動額	—	4,551
当期変動額合計	1,409	4,550
当期末残高	△5,345	△794
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	142,420	157,469
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,512	△3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	—	5,959
当期変動額合計	15,015	22,489
当期末残高	157,469	179,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,208	13,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	3,119
当期変動額合計	1,205	3,119
当期末残高	13,413	16,533
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,823	△15,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,148	9,478
当期変動額合計	△4,148	9,478
当期末残高	△15,971	△6,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383	△2,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,941	12,598
当期変動額合計	△2,941	12,598
当期末残高	△2,557	10,040
少数株主持分		
当期首残高	10,940	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	△2,044
当期変動額合計	887	△2,044
当期末残高	11,827	9,782
純資産合計		
当期首残高	153,744	166,739
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,512	△3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	—	5,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,054	10,553
当期変動額合計	12,961	33,043
当期末残高	166,739	199,783

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701
減価償却費	21,371	21,393
減損損失	350	2,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△503	175
受取利息及び受取配当金	△1,599	△1,424
支払利息	887	777
為替差損益 (△は益)	304	△872
持分法による投資損益 (△は益)	△865	△336
有形固定資産除売却損益 (△は益)	250	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△503	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	423
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,111	824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,380	1,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,607	△22,843
その他	△2,464	992
小計	32,167	36,162
利息及び配当金の受取額	3,105	2,119
利息の支払額	△871	△795
法人税等の支払額	△8,338	△8,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,063	29,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△99	336
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,164	△23,461
有形固定資産の売却による収入	774	579
無形固定資産の取得による支出	△944	△1,082
投資有価証券の取得による支出	△9,312	△2,568
投資有価証券の売却による収入	1,137	7
貸付けによる支出	△1,496	△4,286
貸付金の回収による収入	1,301	1,302
その他	△326	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,130	△29,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,178	2,349
短期借入金の返済による支出	△8,257	△6,888
長期借入れによる収入	12,000	10,046
長期借入金の返済による支出	△14,064	△13,854
社債の発行による収入	25,000	28,000
社債の償還による支出	△12,000	△24,000
自己株式の取得による支出	△9	△1
自己株式の売却による収入	1,708	151
リース債務の返済による支出	△642	△1,581
配当金の支払額	△3,527	△3,832
少数株主への配当金の支払額	△298	△701
その他	259	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,347	△10,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,861	4,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,418	△6,064
現金及び現金同等物の期首残高	52,934	58,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,300
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	—
現金及び現金同等物の期末残高	58,773	57,009



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社の数 31社

当連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社トープラを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。その結果、株式会社トープラを連結の範囲に含めております。

また、当社の非連結子会社でありました日発投資有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用

持分法適用の関連会社数 5社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社トープラは、当連結会計年度において株式交換により連結子会社に変更したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ322百万円増加しております。なお、報告セグメントごとの影響額につきましては、セグメント情報等に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「懸架ばね」のセグメント利益が106百万円増加し、「シート」のセグメント利益が85百万円増加し、「精密部品」のセグメント利益が86百万円増加し、「産業機器ほか」のセグメント利益が44百万円増加しております。

## I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,334	175,714	99,961	74,742	440,752	—	440,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,704	86	907	6,249	8,947	△8,947	—
計	92,038	175,801	100,868	80,992	449,700	△8,947	440,752
セグメント利益(営業利益)	6,814	8,134	3,508	4,036	22,493	—	22,493
セグメント資産	73,151	97,311	87,291	64,981	322,736	70,959	393,695
その他の項目							
減価償却費	3,757	4,149	10,034	1,881	19,823	1,548	21,371
持分法適用会社への投資額	3,163	2,681	646	1,905	8,397	—	8,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,786	4,813	8,946	1,314	18,861	1,509	20,370

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額70,959百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,509百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

精密部品事業の資産について減損損失123百万円を計上しております。

また、産業機器ほか事業の資産について減損損失226百万円を計上しております。

## II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,213	208,773	123,373	72,625	507,985	—	507,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,665	65	1,616	7,913	11,260	△11,260	—
計	104,878	208,838	124,990	80,538	519,246	△11,260	507,985
セグメント利益(営業利益)	10,245	13,543	2,919	3,312	30,020	—	30,020
セグメント資産	71,655	98,135	105,879	66,142	341,813	83,236	425,050
その他の項目							
減価償却費	3,660	4,252	9,920	1,904	19,738	1,655	21,393
持分法適用会社への投資額	3,209	2,274	646	227	6,357	—	6,357
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,312	6,824	10,618	2,397	24,152	1,354	25,506

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額83,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,354百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

精密部品事業の資産について減損損失1,974百万円を計上しております。

産業機器ほか事業の資産について減損損失75百万円を計上しております。

また、全社資産について減損損失259百万円を計上しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,677	39,711	87,363	440,752	—	440,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,376	276	1,338	21,992	△21,992	—
計	334,054	39,988	88,702	462,744	△21,992	440,752
営業費用	318,244	39,604	82,402	440,251	△21,992	418,259
営業利益	15,809	383	6,299	22,493	—	22,493
<b>II 資産</b>	338,148	26,730	64,900	429,779	△36,084	393,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	333,230	56,951	117,803	507,985	—	507,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,670	320	1,587	17,579	△17,579	—
計	348,901	57,272	119,391	525,564	△17,579	507,985
営業費用	330,970	55,187	109,386	495,544	△17,579	477,964
営業利益	17,930	2,084	10,005	30,020	—	30,020
<b>II 資産</b>	342,345	33,285	88,892	464,522	△39,472	425,050

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	655.86	782.23
1株当たり当期純利益(円)	71.47	83.70
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	166,739	199,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,827	9,782
(うち少数株主持分)	(11,827)	(9,782)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,911	190,000
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,871	1,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,195	242,896

## 2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,741	20,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,741	20,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,236	242,936

(重要な後発事象)

「重要な子会社等の設立」

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、今後、需要の拡大が予想されるメキシコ市場に対応するため、現地での生産会社を設立することを決議いたしました。

- ① 社 名 NHK SPRING MEXICO S.A.DE C.V (ニッパツメキシコ株式会社)
- ② 設 立 2013年8月 (予定)
- ③ 所 在 地 メキシコ合衆国グアナフアト州
- ④ 事業内容 自動車用懸架ばねの製造・販売
- ⑤ 資 本 金 22百万米ドル (約273百万ペソ) (2,090百万円)
- ⑥ 出資比率 NHKインターナショナル (ニッパツの米国子会社) 100%
- ⑦ 生産開始 2015年10月 (予定)
- ⑧ 売 上 15百万米ドル (1,425百万円、2018年度予定)

(注) 円単位表記は1米ドル=95円、1メキシコペソ=7.65円で計算しております。